

業務費用計算書附属明細書

労働保険特別会計労災勘定

○補助金等の明細

(単位：百万円)

補助金等の区分	内容	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
補助金	労働災害防止対策費補助金	労働災害防止団体	2,534	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため	無
	産業医学助成費補助金	財団法人産業医学振興財団	6,801	産業医の養成及び産業医学振興のため	無
	身体障害者等福祉対策事業費補助金	財団法人労災情報センター他	12,409	診療費相当額の貸付業務等ため	無
	勤労者財産形成促進事業費補助金	独立行政法人雇用・能力開発機構	569	勤労者の持家建設等のための財産形成支援業務のため	無(ただし、雇用勘定の連結対象になっている。)
	未払賃金立替払事業費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	18,728	企業が倒産したために賃金が支払われない労働者に対して行う未払賃金立替払事業のため	有
	小規模事業場産業保健活動支援促進事業費等補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	210	小規模事業場において産業医を共同で選任させることにより産業保健活動を支援促進するため及び深夜業に従事する労働者の自発的健康診断受診を促進させ、労働者の健康確保を図るため、事業主に助成を行う事業のため	有
	労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	263	労働安全融資事業の債権回収等業務のため	有
	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	397	独立行政法人労働安全衛生総合研究所において、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うための施設整備等のため	有
	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	22	独立行政法人労働政策研究・研修機構において労働に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うための施設整備等のため	無(ただし、雇用勘定の連結対象になっている。)
	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	11,976	独立行政法人労働者健康福祉機構の施設整備等に必要のため	有
交付金	短時間労働者福祉事業交付金	財団法人21世紀職業財団	744	短時間労働者を雇用する事業主に対する雇用管理改善等助成金の支給業務等のため	無
助成金	労働時間等設定改善推進助成金	都道府県経営者協会等	61	労働時間等の設定改善(計画年休制度の導入または連続休暇の取得等)を団体的取組として行う中小企業団体に対する助成のため。	無
計			54,721		

○委託費等の明細

(単位：百万円)

委託費等の区分	内容	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
委託費	診療等委託費	中央労働災害防止協会	4,061	労働災害の防止及び健康障害の防止を図るため	無
	診療等委託費	財団法人労災保険情報センター	3,443	労災診療費請求書の点検のため	無
	診療等委託費	アフターケア等実施医療機関	3,010	外科後処置、アフターケア実施等のため	無
	診療等委託費	財団法人労災ケアセンター	2,757	労災年金受給者のための介護施設の運営のため	無
	診療等委託費	郡市区医師会	2,127	小規模事業場労働者に対する健康相談の実施のため	無
	診療等委託費	財団法人労災年金福祉協会	1,547	労災年金受給者等に対する相談業務等の実施のため	無
	診療等委託費	その他	4,737	その他	無
	社会復帰保養委託費	温泉保養委託旅館	11	温泉保養のための委託費	無
運営費交付金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所労働福祉事業勘定運営費交付金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	1,679	独立行政法人労働安全衛生総合研究所において、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防、その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うため	有
	独立行政法人福祉医療機構労災年金担保貸付勘定運営費交付金	独立行政法人福祉医療機構	33	独立行政法人福祉医療機構において労災年金担保貸付の事務・事業を行うため	有
	独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定運営費交付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	152	独立行政法人労働政策研究・研修機構において労働に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うため	無（ただし、雇用勘定の連結対象になっている。）
	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金	独立行政法人労働者健康福祉機構	11,281	独立行政法人労働者健康福祉機構において事務・事業を行うため	有
分担金	国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 国際労働監督協会	9	国際社会保障協会、日本社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金	無
計			34,854		

資産・負債差額増減計算書附属明細書

労働保険特別会計労災勘定

○その他の財源の明細 (単位：百万円)

	項	金額
雑収入	雑収入	30,174
合計		30,174

○無償所管換等の明細 (単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
誤謬訂正	-	41	土地、建物等		
承継により生じた差額	-	△ 347	独立行政法人出資金		
報告洩れ	-	0	土地、建物等		
実測と帳簿の差額	-	2	土地		
合計		△ 303			

○その他資産・負債差額の増減の明細 (単位：百万円)

内容等	本年度増減額
物品の計上範囲の修正	3,536
合計	3,536

○資産評価差額の明細 (単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出資金	-	△ 10,511	△ 10,511	価格改定
合計	-	△ 10,511	△ 10,511	

区分別収支計算書附属明細書

労働保険特別会計労災勘定

○その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	目	金額
雑収入	雑収入	独立行政法人労安全衛生総合研究所納付金	188
		独立行政法人労働健康福祉機構納付金	914
		公務員宿舍貸付金	81
		小切手支払未済金収入	0
		返納金	15,718
		雑入	12,442
合計			29,345

○資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	7,775,337	47,542	-	7,822,880